

「LPG を独立分類項目とする産業連関表の調査研究及び
それに必要な高知市 LP ガス販売事業者経営実態調査」
調査結果概要

1. 実施者 (株)日本みらい計画

2. 調査概要

(1) 目的

LP ガス販売事業者の経営実態を産業連関表の中間投入・中間需要の視点から調査分析し、LP ガス販売事業者の経営実態を明らかにするとともに、LP ガス販売業界と他の産業との経済的連関を解明する。また、LP ガスを独立分類項目とする高知市産業連関表を作成することにより、将来の全国調査に向けて調査分析手法を確立する。さらに、その結果を国の産業連関表において「LP ガス及びガス体エネルギーはどのように扱われるべきか」という視点から再評価を行い、国の石油ガス販売事業者構造改善事業及び総合エネルギー政策に資することを目的とする。

(2) 実施方法

高知県エルピーガス協会高知市支部の会員企業 67 社を対象に、直接面談方式による聞き取り調査を行うとともに、以下のいずれかの資料提供を求めた。

A. 平成 16 年度の総勘定元帳の提供

B. 平成 16 年度の損益計算書をベースとするアンケートへの回答

3. 調査結果概要

勘定元帳及びアンケート回収状況

平成 16 年度の高知支部会員事業者	68 社
平成 18 年度の高知支部会員事業者	67 社
実質的な調査対象事業者	61 社
勘定元帳提供事業者	20 社
アンケート回答事業者	35 社(勘定元帳提供重複 2 社)
調査協力事業者合計	53 社
回答拒否	8 社
回収率	87%

4．調査結果から得られた効果

本調査研究の最大の成果は、わが国で初めてLPガスを独立分類項目とする地域産業連関表を作成したことである。また、LPガス販売事業者経営(産業)実態調査及び高知市LPG産業連関表作成を通して、今後他の地域においても同様の調査研究が効率的に行えるよう、その調査・分析・作成方法を解明・確立できたことも大きな成果といえよう。この手法の解明により、今後はLPガス販売事業者個々への全国調査を行わなくとも、都市近郊(商業地区、工業地区、住宅地区)、農漁村地域、山間地域などの特徴ある地域のサンプルを収集すれば、LPガス販売事業者の経営実態を把握できるだけでなく、LPガスを独立分類項目とする国の産業連関表を作成することができると思う。

さらに、勘定元帳分析、損益計算書をベースとするアンケート回答分析を通して、これまで明らかにされなかったLPガス販売事業者の詳細な経営実態を明らかにすることができた。

例 LPガス販売事業者の収支決算状況を分析することにより、例えば石油価格の高騰に連動した売上原価の上昇に、価格転嫁を行わずにどれだけ耐えられるかを売上規模別に分析することができた。

結果 売上規模 3000万円以下の企業 = 5.2% 3000-6000万円の企業 = 8.1%
6000-1億円の企業 = 23.4% 1-3億円の企業 = 7.5% 3-10億円の企業 = 32.3% 10億円以上の企業 = 31.2%など。

5．調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

平成18年度においては、高知市という高知県唯一の商業都市を調査対象としたが、平成19年度においては京浜工業地帯あるいは京阪神工業地帯などの工業地帯を対象とするLPガス販売事業者経営実態調査を行うとともに、同地域の産業連関表を作成する計画である。

さらに、その結果を踏まえて全国20市町村を対象とする経営実態調査と地域産業連関表の作成を行い、本調査研究の目的を達成したいと考える。

6．補助金確定額 19,156,049円(定額)